

たとえば、初期において数理経済学を研究すること自体が、すでにそれよりまえの文章経済学が哲学その他をツールとしたのに対して、新しい数理的分析方法を採用したことを実証するものである。その他にも多くの特徴を本書から読み取ることができるが、全体としては、以上の公理主義、最新ツールという2つの点に焦点を絞ることができる。

したがって、もし個々の点ではなく、巨視的な立場から多少とも批判すべき点があるとすれば、その特徴のうちとくに公理主義という考え方についてであろう。

統計学が論理学であるという立場が第4編第1章で明らかにされたことはまえにも触れたところであるが、社会大量観察という実体的な統計学の他の流派に対して、博士とともに筆者も論理的な考え方を保持してきたので、この点については異論はなく、むしろその点を強調したい。

これに対して、経済学という経験科学が論理主義ないしは公理主義だけで解釈できるとは考えられない。まえにも引用した如く、博士は第1編第1章において「一切の経済学は数理経済学化し得る」(5頁)といわれる。すなわち経済学のすべてが数理経済学に包摂せられることになる。そこで問題となるのは、博士も指摘せられるように、このような経済学が現実との乖離を生ずることがあるということである(7—11頁)。この点は文章経済学も同罪であって、そのような場合は「その理論のよって以って立つ所の基本命題即ち要請の体系の選定が現実と遊離せる結論を演繹せしむる如きものであったことを示すに過ぎないのであって、それは、その要請体系を改めることによって、ある程度改善することが出来る筈である」(7頁)とする。それでは要請体系をどのように改めるかという方法ないし基準については触れていない。経済学が経験科学であって先験科学ではないという点については、博士もおそらく同意されるであろう。もしそうだとすれば、理論と現実との対応関係を規定する基準について具体的に分析する必要はなかろうか。この点に関係あるものとして、「経済理論の現実への妥当性の検討は、いわゆる実証的研究によるのであるが、実証的研究が経済上の集団現象について行われる場合がいわゆる計量経済学的研究を構成し、然らざる場合が、狭義にいわゆる経済史的研究を構成する」(9頁)ものとする。この点に関するかぎり、経済理論のなかには現実から乖離したものが含まれていることが許容されるように解釈できる。もしそうだとすれば、経済学は経験科学たる資格を棄て去る結果となろう。公理経済学はこの点をどのように整序するものか指教をえたい。もちろん筆者は統

計的研究だけが実証の具体的方法だと主張するものではなく、直観も大いに実証方法として価値あるものと考えられる。博士は第1編第2章で、「記号論理学の教うる形式に準拠して経済学を樹立せんとするものが謂う所の公理経済学に外ならない。即ち公理経済学が公理経済学として一般の経済学と区別せらるべき標徴はその方法にあ」(14頁)るとせられる。公理経済学の具体的な内容として数理経済学を考えるならば、ここでは数理経済学が経済学のすべてではないことを許容せられ、したがってまえの考え方と矛盾することになろう。

最新ツールに対する問題の1つとして、ゲーム理論を複域経済その他に応用しておられるが、そもそもゲーム理論は利害関係の相対立する主体間の行動分析であることは衆知のところであろう。したがって経済学にこれを応用する場合は、それが最初の応用例であったにもかかわらず、一部分を除いては、いまだに期待されたほどの効果を挙げておらず、この応用に対して多少の疑問を持つことは、ドーフマン、サムエルソン、ソローの最近作 *Linear Programming and Economic Analysis*, 1958 とともに認めざるをえない(同書417頁)。事実この分析用具を複域経済の問題解明に応用し、I国の国民所得を大にし、II国のそれを小にしたいという意味の pay-off function は現実の政策としては、特殊の場合以外は、意味のないものではなかろうか。

以上筆者の抱いた疑問をそのまま披瀝して博士の御高教を乞う次第である。

(山田 勇)

古 谷 弘

『現代経済学—生産分析』

弘文堂 1957年 247頁

T. Koopmans が "Analysis of Production as an Efficient Combination of Activities" を書いて、いわゆる Activity Analysis と呼ばれる経済分析の新分野のスケルトンを呈示して以来、早くも5年あまりの日月が経過してしまっただけでなく、そうしてこの間各国の理論経済学者の努力の多くが、この新しい分析のフロンティアをそれぞれの共有財産とすべく、その理解と発展に費やされて来たことは、疑もない事実であろう。たゞその発展の途上において、しばしばこの種の分析技術の陥入りがちで、数学形式の elegance への自己陶醉によって、経済分析上の重要な革新の意義が孤立したグループのみの評価を受けるに止まって、ひろく理論経済学界一般の共感をかち

うるところまで行っていなかったというのが大勢であるように思われる。事情はわが国においてもほぼ同じであろう。そうした事情のよって来るところは、ひとつにはこの新しいフロンティアを理解するためには、かなりの程度の数学的な素養を要求されるころにあったと思われる。しかしもし Activity Analysis がこれまでの伝統的な経済理論に対して積極的に新しい貢献をつけ加えたとして、そのレーゾン・デットルを確保するためには、単なる数学的な装い以上のもの、経済理論に対する新しいもの、を明示すべきであろう。伝統的な理論との連結はなにか、Activity Analysis によっていかなる点が明らかにされたか、またそれによって伝統的理論のどの部分に欠陥があるのかといった点が明らかにされなくてはならない。近ごろ Koopmans が、“Allocation of Resources and the Price System” と題された長篇の論文を書いて、もっぱらその点をふえんしようとしていること。また最近に至って Activity Analysis に関する解説書が現われるようになって来た(例えば、Allen や Mackower) ことも同じような状況を反映しているものと思われる。古谷教授の著作もまた同様の系列に属するものであろう。著者も言われるように、この書物は直接には「……解説的入門書であり、ファンダメンタルなテキストブック」を目指して書かれたものであろう。にも拘らずその中には、著者がひそかに自負されているように、「全体の構成にはかなり我流があり、ある種の問題には著者の管見が提出されている」。それが上述の類書と肩を並べた場合においても極めてユニークな存在を主張しうる根本の理由となっているように見える。私の憶測では、この書物はなるほど入門書には相違ないが、大体前記 Koopmans の “Allocation of Resources” にも較べうる高い水準と内容の充実を示していると思われる。そればかりでなくあくまで入門書としての基調を崩さず明快達意の叙述を進めておられる著者の学殖の深さには畏敬の念を禁じえない。

とくに本書を一読して受ける感銘は、著者の理論の統一に対する熾烈な関心である。Samuelson が *Foundations in Economic Analysis* において経済分析の基調を maximum principle と stability condition に置き、それによって経済分析の諸分野の統一的な理解を志向したように、この書物は生産を編成し、資源を配分するためのノルムと、そのノルムを達成するための機構の統一的なパースペクティブを追求している。その場合、まず第1の部分(I・II章)において Activity Analysis を解説し、ついで産業連関モデルの説明を与え(第III章)、最後に Linear Programming に至るといふ本書の編成の

中において、統一的なパースペクティブが確固として設計されている。すなわち伝統的な生産者選択の理論、なにかんづく縁つきヘッセ行列の性質に依存するその理論の構成に代置しうるものとして提示された凸集合の諸性質に依拠する Activity Analysis に対して、生産の編成を最適ならしめるノルムによって明示される有効価格の概念は、Leontief 体系を生産の有効点集合へ転換する場合、その有効価格の比が、ほかならぬ Leontief の準逆行行列の要素によって示されるという事実を通して、まず Activity Analysis と産業連関の分析が「生産の有効性」という見方を通して緊密に統一される。その上に第3の部分である Linear Programming Model における Simplex criterion が、Activity Analysis における生産の有効性を確保する Separation Theorem における activity の利潤にほかならないこと、ならびに Linear Programming Model における最適計算価格は有効価格に対置さるべきものであることが示されており、これによって Activity Analysis と Linear Programming Model との結びつきが、これまた「生産の有効性」をかなめとして展開される。この2つの点を指摘するだけでも、本書の設計が、分析方法の視角の統一に関して、いかに緻密であるかを例示するのに十分である。

Activity Analysis および Linear Programming をあくまで新しい経済分析の手法として位置づけて行こうとすることも、著者が多大の努力を払った点であるように思われる。生産の技術的可能性から出発する本書の第1の部分で、伝統的な生産函数との関係についての適切な注意が払われていること、マーシャル流の企業および産業における均衡との関連を追求していることはそのひとつの表われである。また通常企業経営の operation に対する最も有効な指針であると考えられている Linear Programming の手法を一般均衡理論的な推論の上に構成し直しておいて、例えば均衡解の存在条件や、条件付きの極値条件でしばしば活用されている Lagrange 乗数との結びつきに論及していること、あるいはまた Linear Programming Model の最適の basis が与件の変化によってどのような修正を蒙るかを追求している(parametric programming)などは、その第2のよい例示となろう。伝統的な分析を学んだ読者にとっては、そのような parametric programming の手法が、かの Samuelson の *Foundations* における比較静学分析と極めてアナログな性質を持つことを印象づけられるに違いない。この意味でも著者のつぎのようなりマークは、注意して読まらるべきであろう。「……リニア・プログラミングが個別経営的問題にとどまらない国民経済全体の問題

を分析する用具として、活用されることを念願している。そのために、この分析方法は、できるだけ経済理論のタームでその中心思想の意味づけが与えられなくてはならない」。

産業連関の分析に対する叙述もまた極めてユニークである。通常ひとびとが行うように、巨視的経済学の部門分割の方向を推進するための重要な方法として産業連関の分析を位置づけるのではなく、むしろ生産理論の1構成要素として演じる役割に重要性が付与されているように読み取れるからである。したがって Leontief 体系は、結合生産を認めず、分割可能性と加法性を前提とした activity によって示された生産の技術的な関連を示すひとつのモデルであり、その生産物あるいは中間生産物として投入され、またあるいは最終需要者の手にわたるような性質を持ったそれであると解釈される。かくてこの生産のモデルに対して、(最終生産物を与えた場合の)可能解の条件が吟味され、さらに primary factor に対する必要量の決定に対して、「準逆行列」の持つ意味が明らかにされ、さきにも述べた Leontief モデルの生産有効点の解明という形で Activity Analysis に連絡される体裁を整えることが可能となる。可能解の存在条件、すなわち Leontief の逆行列に対するもうひとつの(しかし一層 prevail した)解釈は、最終需要によって誘発された乗数波及のプロセスを表現するものと考えているのであるが(著者もこの解釈を全く捨て去っているわけではなく、本書の教科書的な性質も考慮されてその解説にページを費すことを決して惜しんではない)、少くとも視野を生産の理論的解明の一点に限定するかぎり著者の採られた方法と見通しは非常に説得的であり、成功しているように思われる。そのことは、また同じ章における周知の代用定理の解説を読むときにも明瞭にうかがい知ることができる。

以上の特色からも明らかであるように本書は生産の理論的解明を試みた書物としても十分にユニークな存在理由を誇りうる書物であるとともに、まさに「現代経済学」の明解な解説書としての真価をも発揮することのできる書物であるように思われる。たゞ著者も認めておられるように、最後の Linear Programming モデルの部分では、割りあてたスペースに較べてやや内容を盛沢山につめた気味がある。本書の直接の対象からは若干外れると思われるが、厚生経済学に対する解説のなかったことも望蜀の注文のひとつである。それにも拘らず、以上の本書のすぐれている点と併せて、つぎの点を注意したい。本書の第1の目的は純粋に理論構造の解明にあるが、その行間の叙述と解明の対象(Linear Programming Mo-

del, Leontief Model)とに著目するならば、すぐれて実践的な内容を持っていることに気付くのである。政策立案の理論的な解明がとくに要望されている今日、本書の公刊は単に経済理論に対するひとつの積極的な貢献であるばかりでなく、多大の寄与をこの緊要の課題に対しても果しうるのである。

著者古谷教授は、いわば本書を白鳥の歌として急逝せられた。謹んでその急逝を悼むとともに、御遺族の清福を祈りたい。

〔倉林義正〕

久留間 鮫造

### 『価値形態論と交換過程論』

岩波書店 1957年7月 118頁

久留間氏のこの著書は、宇野弘藏氏とのあいだに交わされた論争の産物である。すなわち、戦後まもなく行われた雑誌『評論』主催の資本論研究会において、価値形態論にかんする宇野氏の独特な理解が示され、さらにそれが同氏の『価値論』において一層明確に主張されるにおよんで、久留間氏による宇野説批判がなされた。久留間氏はそれを、『経済志林』に「価値形態論と交換過程論」という題名で前後4回にわたって連載された(昭和25年1・7月、26年1月、31年10月の各号)が、このたび、この4論文を集めて刊行されたのが本書である。

ところで、もともと『資本論』第1巻第1章第3節価値形態論と第2章交換過程論は、一見したところ、いずれも貨幣の必然性を論証するためのものであるように思える。そのために、『資本論』全体系における個々の理論の位置を考慮しつつその叙述をたどろうとするとき、この両論はいかなる関係にあるかという問題があらためて意識されるのは、当然であろう。もちろん、価値形態論と交換過程論がおなじく貨幣の必然性を論証したもののようだといっても、前者においては商品所有者(その欲望の演じる役割)が捨象されているのに反して、後者においてはそれが登場しており、したがってこの点に両論のちがいがあろうことは、ただちに気づくことである。けれども、問題はじつはここからはじまる。なぜなら、そうだとすると、(1)価値形態論で果して実際に商品所有者の欲望が捨象されているのかどうか、(2)捨象されている(あるいはいない)とすればその理由はなにか、これらの問題がさらにはっきりと答えられねばならないからである。はじめにのべた宇野・久留間論争は、この(1)と(2)の問題、いいかえれば、価値形態論における